

## 平成 19 年度予算 施策別概要

### 4 1 1 廃棄物対策の推進

( 主担当部局：環境森林部 )

- 41101 ごみゼロ社会づくりの推進 ( 環境森林部 )
- 41102 産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進 ( 環境森林部 )
- 41103 産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の是正・未然防止の推進 ( 環境森林部 )
- 41104 廃棄物の減量化や環境危機対応のための調査研究・試験検査の推進 ( 政策部科学技術振興センター )

#### < 施策の目的 >

( 対象 ) 県民、事業者、行政が

( 意図 ) 廃棄物の発生を極力抑制し、分別の徹底など廃棄物の減量化への取組を一体となって進め、どうしても処理しなければならない廃棄物を適正に処理している

#### < 施策の数値目標 >

施策目標項目 ( 主指標 )	廃棄物の最終処分量	目標値	2010	2 6 5 千トン	一般廃棄物	8 1 千トン	
				産業廃棄物	1 8 4 千トン		
		2007	2 9 5 千トン	一般廃棄物	9 4 千トン	産業廃棄物	2 0 1 千トン
		現状値	3 7 0 千トン ( 2005 年 )	一般廃棄物	9 6 千トン	産業廃棄物	2 7 4 千トン

県内において最終処分された一般廃棄物と産業廃棄物の総量 ( 環境森林部廃棄物対策室・ごみゼロ推進室調べ )

県の取組目標項目 ( 副指標 )	多量排出事業者における資源化率	目標値	2010	3 9 . 5 % ( 2009 年度 )
			2007	3 8 . 0 %
		現状値	3 7 . 5 % ( 2005 年度 )	
	ごみの排出量削減率 ( 家庭系 )	目標値	2010	6 . 0 %
2007			3 . 0 %	
現状値		0 . 7 % ( 2005 年度 )		

#### < 現状と課題 >

- ・ 限りある資源の消費を抑制し、環境への負荷を可能な限り減らす循環型社会へ移行していくためには、廃棄物の減量化などの取組が重要であり、今後、多様な主体が「廃棄物の発生抑制と循環利用」を自らの課題として認識し、より連携して取り組むことと、これらの取組をいかに県全体に広めるかが課題となっています。
- ・ 産業廃棄物の不適正処理が問題となっている状況の中で、県民の安全・安心を確保するために、不適正処理事案への対応や、地域と連携するなど県における監視体制の充実がますます重要となっています。
- ・ 企業活動から生じる産業廃棄物や、東海、東南海地震等により大量に発生することが予想さ

れる災害廃棄物の処理体制づくりが必要となっています。

<平成19年度の取組方向>

「ごみゼロ社会実現プラン」の短期目標（2010年度）の達成に向けて、市町等と協働して実践的なモデル事業を実施し、成功事例を積み上げ、その取組の輪を広げていくとともに、市町等が実施する一般廃棄物処理施設の整備、維持管理等に対して技術的支援を行い、一般廃棄物の適切な処理を推進します。

産業廃棄物の適正処理や減量化については、排出事業者が自覚と責任を持って進める必要があることから、産業廃棄物の多量排出事業者が策定する適正管理計画の充実、自主情報公開を一層進めるとともに、研究開発等の支援を行います。

また、廃棄物の適正処理に向けて、引き続き広域的な廃棄物処理に取り組むほか、企業活動から生じる産業廃棄物や災害時に発生する廃棄物の処理に不可欠な管理型最終処分場の設置促進をはかります。

廃棄物の不法投棄等不適正処理の未然防止や、初期段階での機動的な対応を進めるため、市町等との情報交換や監視等での連携をはかりつつ、県においても引き続き監視・指導を徹底していくとともに、産業廃棄物の不適正処理事案については、地域住民の安全・安心を確保していくため、継続的な水質調査や生活環境保全上の支障等の除去など、必要な措置を行うこととします。

<主な事業>

(舞)「ごみゼロ社会」実現推進事業【基本事業名：41101 ごみゼロ社会づくりの推進】

予算額： 29,320千円 30,809千円

事業概要： ごみゼロ社会実現プランに掲げる「ごみ排出量削減率」の向上や「ごみの最終処分量」の削減などの短期目標（2010年度）を達成するため、効果的な取組をモデル事業として実施し、その成果を各市町に普及させていきます。

産業廃棄物適正管理推進事業【基本事業名：41102 産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進】

予算額： 6,213千円 6,118千円

事業概要： 事業者が排出する産業廃棄物の処理に関する情報を県民へ事業者自らが公開することを進め、廃棄物の発生抑制や適正な処理を推進します。

廃棄物処理センター環境基盤整備事業

【基本事業名：41102 産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進】

予算額： 2,000,000千円 1,500,000千円

事業概要： 廃棄物処理センターにおいて、適正な廃棄物処理を推進するため、(財)三重県環境保全事業団を支援します。

(重)最終処分場確保事業【基本事業名：41102 産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進】

予算額： 81,638千円 92,350千円

事業概要： 県民の安全・安心の確保と健全な産業活動を支援するため、公的関与による管理型最終処分場の整備を推進します。

(重) 不法投棄等の是正事業

【基本事業名：41103 産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の是正・未然防止の推進】

予算額： 255,996千円 451,583千円 \*

事業概要： これまでの安全性確認調査等で、生活環境保全上の支障又はそのおそれが確認された事案については、廃棄物処理法に基づき措置命令や代執行を行い、当該支障等の除去に取り組むとともに、特に生活環境保全上の支障がない場合であっても、景観等を改善するために市町が自主的に実施する取組に対して支援します。  
また、継続的なモニタリングが必要とされる事案については、引き続き地下水等の水質調査を行います。

(新)(重) 不法投棄等未然防止強化事業費

【基本事業名：41103 産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の是正・未然防止の推進】

予算額： - 千円 9,482千円 \*

事業概要： 不法投棄等の重点監視の強化を図るため、早期発見、早期是正を行うことに重点を置き、環境整備を進めるとともに、監視・指導情報の共有化を行い関係機関の連携を図り、不適正な処理事案に対し、迅速・適切な対応を行います。

産業廃棄物監視指導事業

【基本事業名：41103 産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の是正・未然防止の推進】

予算額： 37,285千円 39,070千円

事業概要： 産業廃棄物の不適正な処理を防止するため、排出事業者や処理業者に対する監視指導を行うとともに、市町、森林組合等との連携や県警の車両監視システムの活用等により、不法投棄の早期発見・是正を行います。